

2. 再発防止に向けて速やかに対処すべき改善策についての提案（報告書30頁～）

項目	提案内容	報告書頁数	概要
(1) 組織としての推進に係る提案	① 新たな事務処理を確実に遵守することを最優先とする組織方針の明確化	30 頁	○ 再発防止策の推進体制を構築し、再発防止に取り組むこと
	② コンプライアンスの中核理念化	31 頁	○ 市の事業運営の中核理念となるコンプライアンスに関する基本方針の策定
	③ 監査、監察機能を有する機関等の連携強化		○ 監査、監察機能を有する機関や局等が連携し、相互の密接な情報共有のもとで再発防止策を実行 ・ 監査委員、行財政局監察室、会計室の三者による意見交換の場の設置、監査委員への内部監察結果の報告や外部通報案件等に関する情報共有の仕組みづくり
(2) 職員の意識改革に係る提案	① 職員の意識改革に必要な研修の実施	32 頁	○ 全職員に対して、コンプライアンス意識を涵養するための研修を実施 ○ 研修を受けた職員がコンプライアンス意識を自己チェックできる仕組みなどを検討 ○ 幹部職員に対して民間企業でのコンプライアンスの取組に関する啓発機会の検討
	② 新たな事務処理等に関する研修の継続的な実施及び研修効果を高める工夫		○ 新たな事務処理も含めた財務会計事務研修の実施等 ○ 具体的事例を題材にしたグループ討議など研修効果を高める工夫
	③ 職員の責務の明確化、厳格化		○ 新たな事務処理に関わる職員の役割内容に応じた責務の明確化 ○ 違法な経理処理に関与した職員に対する厳正な懲戒処分の徹底
(3) 効果的な再発防止策に係る提案	i 事務処理の理解に係る提案		
	① 職員に対する事務処理の明確化（手続の可視化）	32 頁	○ 新たな事務処理に関わる職員の具体的な役割内容を明記したフローチャートの策定
	② 事業者への周知啓発	33 頁	○ 支出関係書類等に関する事業者向けの作成要領の策定など市の財務会計事務を分かりやすく情報発信
	① 見積合わせのルール化		○ 一定額以上の専決調達に関して見積合わせの義務づけ、見積合わせの実施に関する要領の策定
	② 請書受領に関するルール化及びその徹底		○ 事業者から「請書」を受領するケースをルールの上で明確化
	ii 具体的な事務処理に係る提案		
	③ 納品検査方法の改善	34 頁	○ 専決調達における納品検査方法、検査内容に関するルールの改善
④ 備品台帳等の記載内容や備品以外の物品に関する管理ルールの明確化	○ 備品管理簿の記載内容や運用方法の見直し		
⑤ 物品等以外の調達事務への新たな事務処理の適用	○ 役務や修繕といった物品等以外の専決調達への新たな事務処理の適用		
⑥ 事務処理の例外的処理		○ 物品等の性質、取引形態、職場実態及び支出関係書類の性質などに応じた新たな事務処理の例外的な事務処理ルールの策定	

項目	提案内容		報告書頁数	概要
(3) 効果的な再発防止策に係る提案	iii 予算執行に係る提案	① 予算編成システムの運用改善		○ 事業に必要な備品購入費について、適切な額を当初予算で計上するように運用を改善
		② 予算流用手順の簡素化	35 頁	○ 迅速な予算執行に柔軟に対応できるように（予算流用の）事務手続を簡素化
		③ 予算節減のインセンティブを高める取組の推進		○ 予算リサイクル制度について予算節減インセンティブが働くような仕組みへの改善
		④ 予算の計画的執行の仕組みづくり		○ 計画的な予算執行管理の仕組みづくり
	iv モニタリングに係る提案	① モニタリング可能な帳票類への改善		
		② 所管課による専決調達に対する牽制機能の強化	36 頁	○ 各所管課長の上司である部長級職員による（専決調達に対する）予算執行状況のモニタリングの仕組み ○ 各所管課をとりまとめる局や部の庶務担当課による予算執行のマネジメント機能の強化
		③ 抽出調査の実施		○ 会計室と行財政局監察室が適切な役割分担に基づき、新たな事務処理に関する定期的な抽出調査の実施 抽出調査を通じたモニタリングを実施
		④ 会計室と行財政局監察室との連携	37 頁	○ 調査結果を反映した事務処理の見直しの実施
		⑤ 事業者の協力義務の明確化		○ 市が実施する調査に関する事業者の協力を義務づけられるようなルールづくりの検討
	v 組織に係る提案	① 一括調達システムの導入	37 頁	○ 日常的に多用される物品等の一括発注システムの導入 ○ インターネットによる一括購買システムの試験的導入
② 物品等の専決調達も含めた契約事務総括部署の設置		○ 専決調達を含む契約事務の総括部署の設置検討		
③ 新たな事務処理についての相談体制の確立			○ 新たな事務処理を盛り込んだマニュアルの策定、支出命令審査を担当する会計室での審査と指導対応の集約化、会計事務に関するルール改善へのフィードバック	
(4) 市民への説明責任に係る提案	○ 再発防止策及び提言内容の進捗状況に関して第三者も関与した進行管理、モニタリング体制の確立		38 頁	○ 再発防止策の実施状況等の公表 ○ 第三者によるモニタリングの実施

3. 再発防止に向けた中長期的取組についての提案

提案内容	報告書頁数	概 要
(1) 内部統制システムの確立に関する提案		
① 内部統制システムの確立全般に関する提案	38 頁	○市幹部職員を責任者かつ実働メンバーとする内部統制システム導入に関する準備組織の設置
② リスク管理体制・コンプライアンス体制の確立に関する提案	39 頁	○市民の信頼を失墜するような不祥事の再発を防止し、コンプライアンスリスクの管理体制の確立するため、内部監察体制の強化を検討
(2) 会計事務処理に関する提案 —単式簿記・現金主義から複式簿記・発生主義—	40 頁	○資産などストック情報の正確かつタイムリーに把握する有効な仕組みである「複式簿記・発生主義」の導入に向けた会計制度の見直しの検討